

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月19日

会社名 株式会社日本トリム
 コード番号 6788
 (URL http://www.nihon-trim.co.jp)
 本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

上場取引所 東京証券取引所 市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 古閑信夫

TEL(06)6456-4600

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	8,807 (37.2)	1,861 (38.9)	1,922 (36.5)
14年3月期	6,417 (22.5)	1,340 (49.8)	1,408 (50.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	963 (27.5)	209.70	208.85	16.4	23.2	21.8
14年3月期	755 (55.5)	164.67	163.52	14.8	19.7	21.9

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 4,592,260株 14年3月期 4,588,254株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,689	6,320	72.7	1,373.19
14年3月期	7,881	5,448	69.1	1,187.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 4,602,690株 14年3月期 4,588,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	861	389	119	3,374
14年3月期	1,157	746	120	3,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,443	822	407
通期	8,811	1,722	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円00銭

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）及び、株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATIONの子会社2社により構成されており、当社及び株式会社トリムエレクトリックマシナリーは電解還元水整水器等の製造・販売、及び電解水の研究開発活動を主たる業務としております。

また、TRIMGEN CORPORATIONでは、異常遺伝子検索診断キットの研究開発等を進めております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)

業務部 O E M販売、一般卸の事業部

S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)

T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

業務部

C S 課 顧客相談・カートリッジ販売窓口

業務課 アフターサービス・クレーム対応

H S 課 整水器取付サービス・顧客アフターフォロー

(3) 研究・開発部門

TRIMGEN CORPORATION (米国での研究開発)

本社開発部

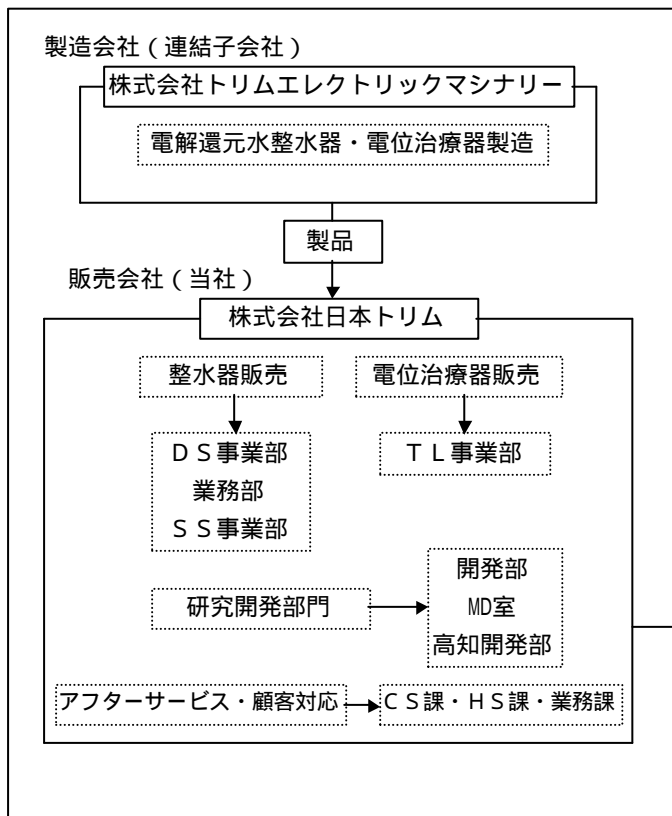
高知開発部

(4) 整水器・電位治療器等製造事業

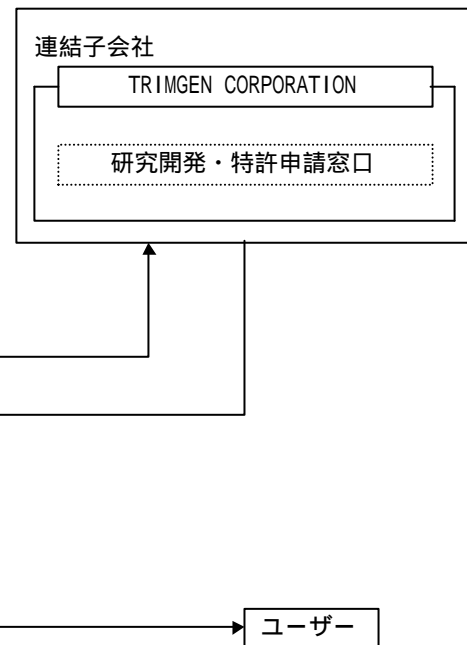
株式会社トリムエレクトリックマシナリー（当社製品の製造）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

【 国 内 】



【 海 外 】



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

このような方針に基づき、当期におきましては東京証券取引所市場第2部への上場に伴う記念配当10円と合わせて普通株式1株につき30円の配当を実施いたします。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、営業部門の増強とOEM取引の拡大を図り、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

現在は管理組織において整備に該当するものはありません。

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、株主資本利益率の向上、IRの充実、トリムブランドの構築が挙げられます。

まず、株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。主力部門であるDS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓及び今期急拡大した業務部のさらなる販路の拡大と取引先の選定が必要です。そのために営業員個々のレベルアップに注力いたします。

今後は、投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んでまいります。

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追求できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのためには水そのものの研究、医薬業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視の経営」を基本に、企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

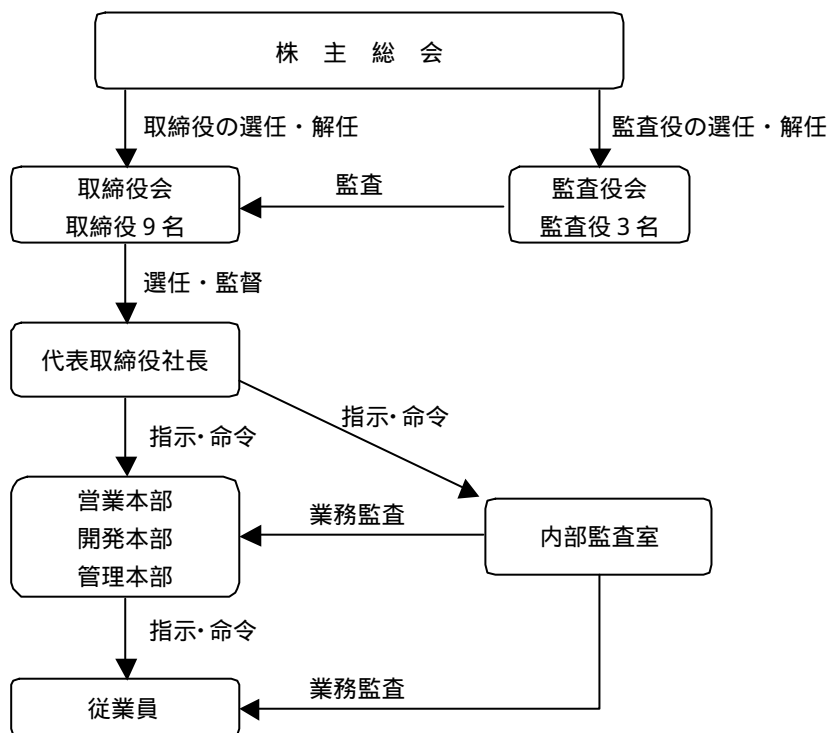
当社の取締役会は平成15年3月末現在取締役9名で構成されており、取締役会は原則として毎月1回開催しており月次経営成績及び財政状態の報告、経営責任を明確にし、迅速かつ確かな意思決定や業務執行及び経営の効率化を図るべく討議し決議しております。

監査役は平成15年3月末現在、常勤監査役1名社外監査役2名で構成されており、監査役会は原則的に毎月1回開催し取締役の業務執行に関する監査を行っております。

当社グループは連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし取締役及び従業員に対してストックオプション制度を導入いたしております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聞くとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し株主からの信頼を得る所存であります。



(7) 目標とする経営指標

ROEの向上のために、連結売上高経常利益率20%以上の維持を目指します。

【経営成績】

(1) 当期の概況

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済からの脱却及び不良債権問題解決の方向性が見出せない中、高い失業率と雇用不安の影響等による個人消費の低迷など、経済の先行きに対する不透明さが増大しております。このような経済環境のもと、販売代理店への営業支援強化、S S事業部の販売員増加を伴う販売拠点の拡大等、販売力の増強に努めてまいりました。特にO E Mを含む卸部門を強化したことにより、業務部の整水器台数が対前期比137.2%増となり（総台数の対前期比は66.3%増）生産効率向上の一因となりました。また、9月に新工場が完成し生産能力も飛躍的に向上致しました。新工場内には営業部門及び研究開発部門を併設し、ユーザーの声を製品開発、製造部門に、より一層反映させる体制も整いました。上期は特に、「水」をテーマにしたテレビ放映と当社の営業強化策との相乗効果により、過去最高の売上高、利益を確保することができました。

販売部門別売上高は、前年同期比でD S事業部9.8%増、S S事業部60.8%増、業務部130.6%増、T L事業部10.7%減となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,807百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益1,861百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益1,922百万円（前年同期比36.5%増）、また、当期純利益は、963百万円（前年同期比27.5%増）と増収増益となりました。

【製品別売上高】

品 種	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
整 水 器	7,739	87.9	5,505	85.8
カ ー ト リ ッ ジ	558	6.3	441	6.9
電 位 治 療 器	343	3.9	359	5.6
そ の 他	166	1.9	111	1.7
合 計	8,807	100.0	6,417	100.0

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加等による営業活動によるキャッシュ・フロー861百万円の一方で、連結子会社等における有形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フロー 389百万円の結果、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し当連結会計年度末には、3,374百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、861百万円（同25.6%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額は908百万円（同134.6%増）と増加したものの、税金等調整前当期純利益が1,848百万円(同35.6%増)計上されたこと及び売上債権の減少149百万円（前連結会計年度283百万円の増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は389百万円（前連結会計年度末は746百万円の増加）となりました。

これは主に、連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー高知工場の建物取得等により365百万円支出したこと及び前連結会計年度のようなペイオフ対策としての定期預金の取崩がなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は119百万円（同1.1%減）となりました。

これは主に、配当金91百万円支出は同程度でありましたが、当連結会計年度は、新株引受権の行使による増資15百万円があったことによるものであります。

(2) 次期の見通し

わが国経済における今後の見通しに関しましては、金融不安や地価・株価が低迷を続ける中、世界情勢の不安定化も加わり、一段と厳しさを増すことが予測されます。

そのような経済情勢のもと、当社では次年度におきましても積極経営を信条とし、「水」の研究、製品の開発に注力し、オンリーワン企業を目指してまいります。新製品トリムSPA（電解還元温泉器）の拡販、職域及び店頭から家庭への販路の拡大、年々増加し続ける顧客ユーザーの満足度の向上に努力を重ねてまいります。

国内では引き続き研究開発及び広告宣伝に、米国ではバイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONの研究開発及び販促活動に資金を投入し、拡大路線を邁進していく所存です。

今後も、研究開発、生産、販売の増強とバランスを保ちながら、組織の拡大、経営効率の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,374,072		3,031,892	
2. 受取手形及び売掛金		725,714		875,302	
3. たな卸資産		508,185		220,105	
4. 繰延税金資産		81,123		70,865	
5. その他		22,775		21,715	
6. 貸倒引当金		676		1,800	
流動資産合計		4,711,194	54.2	4,218,081	53.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,231,246		920,063		
減価償却累計額	273,429	957,816	206,360	713,702	
(2) 土地		2,380,822		2,380,822	
(3) その他	236,426		190,420		
減価償却累計額	170,875	65,551	146,898	43,522	
有形固定資産合計		3,404,190	39.2	3,138,047	39.8
2. 無形固定資産		51,271	0.6	55,652	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		131,234		146,458	
(2) 破産債権		280,150		280,150	
(3) 繰延税金資産		178,768		131,852	
(4) その他		226,298		200,254	
(5) 貸倒引当金		293,700		289,200	
投資その他の資産合計		522,750	6.0	469,515	6.0
固定資産合計		3,978,213	45.8	3,663,215	46.5
資産合計		8,689,408	100.0	7,881,297	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	335,993		418,106		
2 未払法人税等	544,596		509,167		
3 賞与引当金	75,000		66,300		
4 製品保証引当金	6,500		5,200		
5 その他	349,109		445,006		
流動負債合計	1,311,200	15.1	1,443,780	18.3	132,580
固定負債					
1 退職給付引当金	149,875		146,760		
2 役員退職慰労引当金	87,869		-		
3 預り保証金	514,304		530,139		
4 その他	305,791		311,723		
固定負債合計	1,057,841	12.2	988,624	12.6	69,217
負債合計	2,369,041	27.3	2,432,405	30.9	63,363
(資本の部)					
資本金	-	-	974,157	12.3	974,157
資本準備金	-	-	959,557	12.2	959,557
連結剰余金	-	-	3,515,347	44.6	3,515,347
その他有価証券評価差額金	-	-	3,847	0.0	3,847
為替換算調整勘定	-	-	3,677	0.0	3,677
資本合計	-	-	5,448,892	69.1	5,448,892
負債・資本合計	-	-	7,881,297	100.0	7,881,297
資本金	981,994	11.3	-	-	981,994
資本剰余金	967,377	11.1	-	-	967,377
利益剰余金	4,386,594	50.4	-	-	4,386,594
その他有価証券評価差額金	2,309	0.0	-	-	2,309
為替換算調整勘定	2,725	0.0	-	-	2,725
自己株式	10,564	0.1	-	-	10,564
資本合計	6,320,366	72.7	-	-	6,320,366
負債・資本合計	8,689,408	100.0	-	-	8,689,408

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		8,807,754	100.0		6,417,975	100.0	2,389,778
売 上 原 価		2,623,482	29.8		1,629,185	25.4	994,296
売 上 総 利 益		6,184,271	70.2		4,788,790	74.6	1,395,481
販売費及び一般管理費		4,322,456	49.1		3,448,145	53.7	874,310
営 業 利 益		1,861,815	21.1		1,340,644	20.9	521,170
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	533			1,748			
2. 受 取 配 当 金	165			274			
3. 受 取 手 数 料	8,883			11,761			
4. 不 動 産 賃 貸 料	105,744			105,744			
5. そ の 他	13,806	129,132	1.5	7,467	126,995	2.0	2,137
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	14,269			12,981			
2. 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	26,862			30,809			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,010			10,186			
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6,000			4,750			
5. そ の 他	3,515	68,658	0.8	762	59,490	1.0	9,168
経 常 利 益		1,922,289	21.8		1,408,149	21.9	514,139
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,029	1,029	0.0	1,329	1,329	0.0	300
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	3,387			319			
2. 予 定 利 率 引 き 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-			45,652			
3. 引 当 金 繰 入 額	71,668	75,056	0.8	-	45,972	0.7	29,083
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,848,262	21.0		1,363,507	21.2	484,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	943,619			700,354			
法 人 税 等 調 整 額	58,371	885,247	10.1	92,403	607,951	9.4	277,296
当 期 純 利 益		963,014	10.9		755,556	11.8	207,458

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		比較増減 (は減)
連結剰余金期首残高		-		2,851,553	2,851,553
連結剰余金減少高					
配 当 金	-	-	91,761	91,761	91,761
当 期 純 利 益		-		755,556	755,556
連結剰余金期末残高		-		3,515,347	3,515,347
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		959,557		-	959,557
資本剰余金増加高					
1.新株引受権の権利行使 による新株の発行	7,820	7,820	-	-	7,820
資本剰余金期末残高		967,377		-	967,377
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,515,147		-	3,515,147
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	963,014	963,014	-	-	963,014
利益剰余金減少高					
1.配当金	91,767	91,767	-	-	91,767
利益剰余金期末残高		4,386,594		-	4,386,594

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,848,262	1,363,507	
減 価 償 却 費		97,908	80,374	
ゴルフ会員権評価損		6,000	4,750	
退職給付引当金の増加額		3,114	66,813	
役員退職慰労引当金の増加額		87,869	-	
受取利息及び受取配当金		698	2,022	
支 払 利 息		14,269	12,981	
有形固定資産除売却損益		3,387	319	
売上債権の増減額		149,493	283,773	
たな卸資産の増減額		288,079	27,132	
仕入債務の増減額		82,113	85,267	
未払消費税等の増減額		29,889	74,243	
そ の 他		36,705	114,206	
小 計		1,772,821	1,543,801	229,019
利息及び配当金の受取額		698	3,547	
利息の支払額		4,125	2,327	
法人税等の支払額		908,190	387,167	
営業活動によるキャッシュ・フロー		861,203	1,157,853	296,649
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	737,375	
定期預金の払戻による収入		-	1,713,914	
投資有価証券の取得による支出		4	100,429	
有形固定資産の取得による支出		365,940	80,101	
そ の 他		24,011	50,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		389,956	746,007	1,135,964
財務活動によるキャッシュ・フロー				
預り保証金の返済による支出		32,817	30,082	
株式の発行による収入		15,657	-	
配当金の支払額		91,767	91,761	
そ の 他		10,564	1,020	
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,492	120,824	1,331
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,574	5,829	15,404
現金及び現金同等物の増加額		342,179	1,788,866	1,446,687
現金及び現金同等物の期首残高		3,031,892	1,243,026	1,788,866
現金及び現金同等物の期末残高		3,374,072	3,031,892	342,179

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・2社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION 非連結子会社・・・ありません	連結子会社の数・・・2社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION（事業年度末日は12月31日）であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 製品・原材料 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社及び国内連結子会社は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の在任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額16,201千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額215,005千円のうち、当連結会計年度負担額71,668千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は16,201千円、税金等調整前当期純利益は87,869千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</div>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/> <hr/>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">399,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,897,327千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">580,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">203,952千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">784,582千円</td> </tr> </table> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2.</p>	建物	399,971千円	土地	1,497,356千円	計	1,897,327千円	預り保証金(注)	580,630千円	長期未払金	203,952千円	計	784,582千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,924,189千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">593,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">203,952千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">797,399千円</td> </tr> </table> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,319千円</td> </tr> </table>	建物	426,833千円	土地	1,497,356千円	計	1,924,189千円	預り保証金(注)	593,447千円	長期未払金	203,952千円	計	797,399千円	受取手形	4,283千円	支払手形	63,319千円
建物	399,971千円																												
土地	1,497,356千円																												
計	1,897,327千円																												
預り保証金(注)	580,630千円																												
長期未払金	203,952千円																												
計	784,582千円																												
建物	426,833千円																												
土地	1,497,356千円																												
計	1,924,189千円																												
預り保証金(注)	593,447千円																												
長期未払金	203,952千円																												
計	797,399千円																												
受取手形	4,283千円																												
支払手形	63,319千円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">435,455千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,065,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の「給料手当」は、従来、含めておりました「外務員報酬」を含んでおりません。 なお、当連結会計年度における「外務員報酬」は210,610千円であります。</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除売却損 主として建物付属設備の除却によるものです。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費 144,376千円</p>	販売手数料	435,455千円	製品保証引当金繰入額	6,500千円	給料手当	1,065,181千円	賞与引当金繰入額	66,000千円	退職給付引当金繰入額	34,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,201千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">347,226千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">906,634千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,910千円</td> </tr> </table> <p>2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除売却損 車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 予定利率引き下げに伴う退職給付引当金繰入額 適格退職年金制度における予定利率引き下げにより発生した後発過去勤務債務相当額であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費 112,086千円</p>	販売手数料	347,226千円	製品保証引当金繰入額	5,200千円	給料手当	906,634千円	賞与引当金繰入額	60,000千円	退職給付引当金繰入額	35,910千円
販売手数料	435,455千円																						
製品保証引当金繰入額	6,500千円																						
給料手当	1,065,181千円																						
賞与引当金繰入額	66,000千円																						
退職給付引当金繰入額	34,004千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,201千円																						
販売手数料	347,226千円																						
製品保証引当金繰入額	5,200千円																						
給料手当	906,634千円																						
賞与引当金繰入額	60,000千円																						
退職給付引当金繰入額	35,910千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,374,072</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,374,072</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		現金及び現金同等物	3,374,072		3,374,072	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,031,892</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031,892</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		現金及び現金同等物	3,031,892		3,031,892
現金及び預金勘定													
現金及び現金同等物	3,374,072												
	3,374,072												
現金及び預金勘定													
現金及び現金同等物	3,031,892												
	3,031,892												

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,719</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> <td style="text-align: right;">96,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">13,772</td> <td style="text-align: right;">68,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">20,697</td> <td style="text-align: right;">165,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,972千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,222千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,025千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	103,719	6,925	96,794	ソフトウェア	82,200	13,772	68,427	合計	185,919	20,697	165,222	1年内	45,249千円	1年超	119,972千円	合計	165,222千円	支払リース料	20,025千円	減価償却費相当額	20,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">13,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,172</td> <td style="text-align: right;">672</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,499千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	464	13,456	ソフトウェア	6,252	208	6,043	合計	20,172	672	19,499	1年内	4,034千円	1年超	15,465千円	合計	19,499千円	支払リース料	672千円	減価償却費相当額	672千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	103,719	6,925	96,794																																																										
ソフトウェア	82,200	13,772	68,427																																																										
合計	185,919	20,697	165,222																																																										
1年内	45,249千円																																																												
1年超	119,972千円																																																												
合計	165,222千円																																																												
支払リース料	20,025千円																																																												
減価償却費相当額	20,025千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	13,920	464	13,456																																																										
ソフトウェア	6,252	208	6,043																																																										
合計	20,172	672	19,499																																																										
1年内	4,034千円																																																												
1年超	15,465千円																																																												
合計	19,499千円																																																												
支払リース料	672千円																																																												
減価償却費相当額	672千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,264	8,800	464	17,600	15,360	2,240
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	24,844	21,434	3,410	34,514	30,098	4,416
	小計	34,108	30,234	3,874	52,114	45,458	6,656
合計		34,108	30,234	3,874	52,114	45,458	6,656

(注) 1. 取得原価は、減損処理額(当連結会計年度18,010千円、前連結会計年度10,186千円)控除後の金額であります。

2. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

項 目	期 別	連結貸借対照表計上額	
		当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		101,000	101,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
<p>(2)退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,875</td> </tr> </table>	退職給付債務	260,000	年金資産	110,124	退職給付引当金	149,875	<p>(2)退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223,781</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,760</td> </tr> </table>	退職給付債務	223,781	年金資産	77,020	退職給付引当金	146,760
退職給付債務	260,000												
年金資産	110,124												
退職給付引当金	149,875												
退職給付債務	223,781												
年金資産	77,020												
退職給付引当金	146,760												
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">34,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,351</td> </tr> </table>	勤務費用等	34,351	退職給付費用	34,351	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">37,359</td> </tr> <tr> <td>予定利率引き下げに伴う後発過去勤務債務発生額の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,012</td> </tr> </table>	勤務費用等	37,359	予定利率引き下げに伴う後発過去勤務債務発生額の費用処理額	45,652	退職給付費用	83,012		
勤務費用等	34,351												
退職給付費用	34,351												
勤務費用等	37,359												
予定利率引き下げに伴う後発過去勤務債務発生額の費用処理額	45,652												
退職給付費用	83,012												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,619</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,163</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,341</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">259,891</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.9</td></tr> </table> <p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の当社の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金	62,064	賞与引当金	26,163	退職給付引当金	54,196	役員退職慰労引当金	35,619	未払事業税	48,163	投資有価証券	14,956	その他	59,178	小計	300,341	評価性引当額	40,449	繰延税金資産合計	259,891	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等の永久差異項目	0.6	住民税均等割	0.9	過年度法人税等	2.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,365</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,296</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,563</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,152</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">202,718</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.6</td></tr> </table> <p>(3)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	貸倒引当金	62,365	賞与引当金	16,296	退職給付引当金	51,563	未払事業税	45,212	その他	41,152	小計	216,590	評価性引当額	13,872	繰延税金資産合計	202,718	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等の永久差異項目	0.6	住民税均等割	1.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
貸倒引当金	62,064																																																														
賞与引当金	26,163																																																														
退職給付引当金	54,196																																																														
役員退職慰労引当金	35,619																																																														
未払事業税	48,163																																																														
投資有価証券	14,956																																																														
その他	59,178																																																														
小計	300,341																																																														
評価性引当額	40,449																																																														
繰延税金資産合計	259,891																																																														
法定実効税率	41.8																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久差異項目	0.6																																																														
住民税均等割	0.9																																																														
過年度法人税等	2.8																																																														
その他	1.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																														
貸倒引当金	62,365																																																														
賞与引当金	16,296																																																														
退職給付引当金	51,563																																																														
未払事業税	45,212																																																														
その他	41,152																																																														
小計	216,590																																																														
評価性引当額	13,872																																																														
繰延税金資産合計	202,718																																																														
法定実効税率	41.8																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久差異項目	0.6																																																														
住民税均等割	1.1																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループは、電解還元水整水器等の健康機器の製造販売及び研究を事業の内容としており、各製品は一体不可分の営業形態であるため、セグメント情報として開示する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成14年6月27日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、平成15年5月1日開催の取締役会において、当社従業員212名、国内連結子会社取締役1名及び従業員14名に対して、当社普通株式を目的とする新株予約権(株式会社日本トリム第1回新株予約権証券)3個をストックオプションとして一律に無償で付与することを決議いたしました。

なお、当該新株予約権の発行数は681個(1個につき、50株)であり、権利行使時の1株当たりの払込金額は4,194円、行使期間は平成16年7月1日から平成19年6月30日までであります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額(千円)	前年同期比(%)
整水器		2,556,128	178.1
カートリッジ		182,822	122.9
電位治療器		115,808	96.9
温泉器		15,650	-
合計		2,870,408	168.5

- (注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額(千円)	前年同期比(%)
整水器		7,739,629	140.6
カートリッジ		558,500	126.5
電位治療器		343,134	95.4
その他		166,491	148.8
合計		8,807,754	137.2

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	1,663,341	18.9	593,461	9.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。